

# 東日本経友会通信

## 本年度の最低賃金 議論開始

本年度の最低賃金について議論する厚生労働省の審議会が、7月1日から始まりました。政府が2020年代に全国平均1500円とする目標を掲げるなか、どの程度引き上げになるかが注目されます。

現在の最低賃金は全国平均の時給で1055円となっております。審議会では今年度の引き上げ目安について労使などで議論する、最初の会合の場となりました。

この中で、厚生労働省の鰐淵副大臣が、「ことしの春闘の賃上げ水準は高い水準となっていて、この流れを非正規労働者や中小企業にも波及させていくには、最低賃金による底上げも大変重要だ」と述べました。今年度の議論で、労働者側は物価高が続くなか、働く人の暮らしが厳しさを増しているなどとして、大幅な引き上げを求める見通しです。

一方、企業側は日本経済の成長に向けて持続的な賃上げは不可欠だと

### 群馬県 知事による要望書

群馬県の最低賃金改正について審議会などに最低賃金額の検討を求めた知事による要望書が提出された。

県内経済を発展させるためには「賃金と消費の好循環」を生み出していくことが重要。ほか、群馬県の最低賃金が985円で栃木県や茨城県と比べて約200円の差があることなどを指摘しています。

しつつも、近年の賃上げや最低賃金の引き上げ、それに伴う社会保険料の負担増加が、中小企業や小規模事業所の経営に厳しい影響を与えているなどとして、慎重な姿勢です。

政府は最低賃金を2020年代に全国平均で1500円とする目標を掲げていて、現実には今後2029年度までの5回の改正で、少なくとも445円、平均すると毎回90円近くの引き上げが必要となります。率で見た場合は、毎年7%程度の引き上げが必要となる計算です。こうした中、今年度、厚生労働省の審議会がどのような目安を示し、最終的にどの程度引き上げとなるか注目されます。

### 最低賃金全国平均引き上げ額

2021年度	288円
2022年度	31円
2023年度	43円
2024年度	51円

### 日本人と同じ生活者

7月23日、青森市で始まった全国知事会議で知事会がまとめた提言では、「国は外国人を『労働者』と見ているが、地方自治体から見れば日本人と同じ『生活者』であり『地域住民』である」と指摘。

地方自治体が行う日本語教育などに関する予算を十分に確保することなどを政府に求めた。

### 参政党躍進

今回の参院選で躍進した参政党の神谷代表は7月3日の日本外国特派員協会の記者会見で「日本の国は日本人の力で運営していきたい」と党の基本方針をこう説明しました。

神谷代表は、仮に日本の人口が8000万人に減ったとしても社会活動は「十分に回せる」と主張。外国人労働者の受入れについては「(日本人の)若い労働力の足りないところに外国人労働者の力を借りたい」とし、「減っていく(日本の)労働力を、外国の安い労働力で埋める考え方は違う」と述べました。「外国人排斥を考えているわけではない」としつつ、あくまで「(滞在)期間を区切った労働力」として考えるべきだとも語りました。

一方、政府は2028年度末までに、特定産業分野に従事する外国人労働者を大きく増やす方針です。

政府が外国人労働者の受入れを急ぐ背景には、生産年齢人口の減少に加え、韓国・台湾など近隣諸国との「獲得競争」があります。

円安傾向も追い打ちをかけ、入管庁によると、近年はベトナムやインドネシアから韓国に働きに出る人の伸びが目立つという。政府関係者は「韓国は国を挙げて外国人材の獲得に動いた。その部分では日本は遅れを取っている」と話し、政策推進の意義を強調している。

ただし、参政党の躍進でこうした政府方針に影響が出かねない。実際参政党は選挙公約に「目先の人材不足を補うための行き過ぎた外国人労働者の流入を抑える」と明記。特定技能・育成就労制度の見直しも掲げております。今後、注視していく必要があります。